

事務事業名		テレビ、ラジオ放送等普及促進事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業		
政策体系	政策名	0 4 潤いに満ちた快適な生活環境の創造		事業期間		予算科目		
	施策名	1 5 良好な生活空間の創造		区分		会計	款	
	基本事業名	0 5 情報通信基盤の整備促進		単年度繰返		01	07	
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入		01	01	
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課		【開始年度】		事務事業区分		
	課長名	大和田 達也		-		E 一般		
	係名	交通通信係	電話	0192-27-3111				
	担当者	山口 和真	内線	119				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
テレビ・ラジオ放送等の普及促進を図るため、必要な対策を実施する事業で、主な事業内容は、通信ネットワークのインフラ整備のため、テレビ・ラジオ・携帯電話に係るアンテナ施設等の設置場所を市が仲介し、各通信事業者に貸出・転貸する(NHK、民放テレビ中継局、NHKラジオ中継局、民放ラジオ中継局、KDDI中継局)。 事業費は土地所有者への賃借料に支出される一方、賃借料が各通信事業者から支払われ、市の使用料収入となる。						総投入量 (千円)	国庫支出金	
							都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
						事業費計(A)	0	
						正規職員従事人数		
						延べ業務時間		
						人件費計(B)	0	
						トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)															
(1) 事務事業の目的と指標															
① 手段(主な活動)			⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
前年度実績(前年度に行った主な活動)			名称		単位										
用地貸出、転貸に係る事務			ア	土地貸出・転貸事務取扱件数	件										
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			イ												
前年度実績に同じ			ウ												
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等			⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)												
・通信事業者 ・土地所有者			名称		単位										
			カ	アンテナ施設設置通信事業者数	社										
			キ												
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)			ク												
・通信事業者に土地を転貸することで、通信事業者による安定したデータ等の発信が可能になる。 ・市内のテレビ、ラジオ難視聴及び携帯電話不感地域が解消される。			⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)												
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			名称		単位										
快適に情報を取得できる。			サ	通信事業者の既設アンテナ施設設置用地の確保率	%										
			シ												
			ス												
(2) 総事業費・指標等の推移															
投入量	事業費	国庫支出金	千円	2年度(実績)	0	3年度(実績)	0	4年度(実績)	0	5年度(実績)	0	6年度(目標)	0	7年度(目標)	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	803	803	803	803	803	803	803	803	803	803	803	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)		千円	803	803	803	803	803	803	803	803	803	803	803	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	300	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	
		人件費計(B)	千円	1,200	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,003	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	
⑤活動指標		ア	件	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
		イ													
		ウ													
⑥対象指標		カ	社	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
		キ													
		ク													
⑦成果指標		サ	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
		シ													
		ス													

事務事業ID	0403	事務事業名	テレビ、ラジオ放送等普及促進事業
--------	------	-------	------------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	市民がテレビ放送等を快適に視聴できるよう、昭和30年から通信事業者に土地を転貸することにより普及促進を図ることとした。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・当事業が開始された当初は、情報通信手段がテレビ・ラジオのみであったが、後に携帯電話等も加わり、受信状況による情報格差が生じたが、現在は解消されている。 ・今後も、最新の情報通信技術に関する情報収集を努め、新しい情報通信手段などの変化に対応する必要がある。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	通信事業者からは安定したデータ等の発信のため、当事業の継続を求められている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている      ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？ テレビ、ラジオ難視聴及び携帯電話の不感地域の解消に資する事業であり、より快適な生活空間の創造につながることから、整合が図られている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である      ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 基本的にテレビ放送等のサービス提供は、放送事業者で整備するものであるが、採算性等を考慮して整備するため、どうしても未整備地区ができてしまうことから、平等にこれらのサービスを受信できるよう、行政側で支援する必要があるため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である      ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 難視聴地域を解消し、テレビ放送等が市内全域で受信可能となるため、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない      ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 放送事業者等が整備したアンテナ施設設置用地を適切に確保している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある      ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 通信事業者による安定したデータ等の発信に支障をきたす。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は土地所有者との契約に基づいた賃借料に支出されていることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 必要最小限の人員で対応しているため、削減の余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である      ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市民生活に欠かせない事業のため、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	通信事業者と土地所有者との用地に関する直接契約の可能性について、関係者や他市から情報収集して検討を行う。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	市民が安定してテレビ放送等を受信できるよう、当事業を継続する必要がある。